

平成30年6月26日
水管理・国土保全局河川計画課

水害の被害を定量的に示す指標等を算出しやすく ～「第7回河川事業の評価手法に関する研究会」の開催～

国土交通省は6月28日、河川事業に係る事業評価について検討するため、有識者からなる研究会を開催します。

今回は、費用便益分析における貨幣換算が困難な項目について整備効果を定量的に示すツールである「水害の被害指標分析の手引（H25試行版）」の本格運用に向け、これまでの試行実績を踏まえた算出方法改善等の検討を行います。

併せて、水害統計における津波被害を算定するための被害率の設定について検討を行います。

国土交通省では、河川事業の評価について「治水経済調査マニュアル（案）」等に基づき費用便益分析を実施するとともに、その他の事業効果や事業実施環境を加味した総合的な評価を行っております。

1. 日時：平成30年6月28日（木）10：00～12：00
2. 場所：中央合同庁舎2号館国土交通省第2会議室A B
3. 主な議事（予定）
 - ・水害の被害指標分析について
 - ・水害統計における津波被害を算定するための被害率の設定について 等
4. 委員：別紙参照
5. 取材等
 - ・報道関係者に限り、取材（傍聴、カメラ撮り）可能です。ただし、カメラ撮りは会議の冒頭までとします。
 - ・取材ご希望の方は、6月27日（水）14時までに、所属、氏名、連絡先及びカメラ撮りの有無を、河川計画課 FAX(03-5253-1602)まで送付をお願いいたします。
 - ・傍聴は1社1名とさせていただきます。会場の都合上、席に限りがございますので、予めご了承ください。
 - ・当日は、9時50分までに会議室前にお越しください。
 - ・会議資料及び議事要旨は後日、国土交通省ホームページに掲載します。

（問い合わせ先）

水管理・国土保全局河川計画課

課長補佐

湯原（内線：35353）

河川事業評価係長

林（内線：35363）

経済係長

坂田（内線：35325）

（代表）03-5253-8111（直通）03-5253-8445（FAX）03-5253-1602

(別紙)

河川事業の評価手法に関する研究会 委員名簿

○座長

小林 潔司 京都大学経営管理大学院 教授

○委員

大野 栄治 名城大学都市情報学部 教授

清水 義彦 群馬大学大学院理工学府 教授

多々納 裕一 京都大学防災研究所 教授

田中 淳 東京大学大学院情報学環
総合防災情報研究センター長・教授

田中 里沙 事業構想大学院大学 学長・教授

戸田 圭一 京都大学経営管理大学院 教授

中嶋 秀嗣 RMリテラシー 代表

松村 敏弘 東京大学社会科学研究所 教授

(敬称略)

(五十音順)